

# ゼレンスキーとトランプの「正念場」

—ウクライナ・ロシア首脳の直接交渉ならず

ウクライナとロシアの直接交渉にプーチン大統領は現れず。

トランプ大統領の意向に左右される交渉のゆくえは。

・デイール重視の姿勢にゼレンスキー大統領は苦慮

・プーチン大統領は戦争継続で「時間稼ぎ」を図る

・西側諸国が協調して一貫した姿勢を続けることが重要

元駐ウクライナ大使

**倉井高志**

くらい、たかし 一九八二年外務省入省。四度にわたり在ロシア日本大使館に勤務。在韓国大使館公使、パキスタン大使などを歴任し、二〇一九年一月から三年近く、在ウクライナ大使を務める。外務省では中東欧課長、国際情報統括官組織参事官などを歴任、情報分野やロシア・東欧関係を多く担当した。現在、成蹊大学特別客員教授。

五月一六日、トルコのイスタンブールで、二〇二二年三月以来三年ぶりとなるウクライナとロシアの直接交渉が行われたが、プーチン大統領は出席せず、停戦や和平については一歩も進むことがなかった。

今回の直接交渉は、五月一日にプーチン大統領が突然提案し、これをゼレンスキー大統領が受けて実施に至ったものであるが、ゼレンスキーが承諾したのは、その前にトランプ大統領が直接交渉を求めたことが大きい。ことほど左様に、ウクライナ和平について、トランプという一人の政治家の言動が大きな影響を与えている。

トランプ政権の誕生は戦争の終結に向けて新たな可能性

を切り開く契機が期待できる一方で、西側がこれまで積み重ねてきた基本的な対応のあり方を根本的に変えてしまふ破壊力も秘めている。新たな情勢の中で、ゼレンスキー政権はまさに正念場に差し掛かっているが、実際何が問題であるのか、ゼレンスキーはどのように対応するか、さらに西側世界全体として、いま重要なことは何なのか。

## イスタンブール交渉から見えること

今回の交渉で明らかになったことの第一は、現時点において、プーチンには戦争を止める意思がない、ということである。

プーチンは、ウクライナ側が提示した「三〇日間の前提条件なしの即時停戦」に対し「前提条件なしの直接交渉」を提示した。これは、「停戦↓交渉」とする順序を「交渉↓停戦」に逆転させ、少なくとも交渉が継続している間は戦闘を継続する大義名分を作り出すことが狙いで、実際の通りになっている。現にロシアによるウクライナ全土へのドローン攻撃は、今年二月に和平に向けた交渉が開始された頃から急増している。

第二は、プーチンは従来の基本的立場を変えるつもりがなく、またその実現のための手法も変わっていないということである。ロシアの基本的立場は、①併合したとするウクライナ南東部四州からのウクライナ軍撤退、②同四州のロシア領としての法的地位の国際的承認、③ウクライナの北大西洋条約機構（NATO）加盟の放棄、④ウクライナの「非軍事化・非ナチ化」などであり、いずれも現在に至るまで変更の意思を示していない。

また、これらの交渉手法においても、トランプ大統領の顔を立てて米国側の案を尊重する印象を与えながら事実上これを修正し、基本的立場の範囲内に収まる部分においてのみ受け入れるという姿勢で一貫している。

第三は、ゼレンスキーにせよプーチンにせよ、いかにし

てトランプ大統領の関心を自らの方に向けるかが重要な意味を持つようになったということである。特にプーチンにとっては、ウクライナ戦争の処理を有利に進めるためだけでなく、米国が欧州に対するコミットメントを下げる方針を示しているなかにあつて、ソ連時代からの基本戦略である「米欧のデカップリング」を実現するという、戦略面での意義もある。

## トランプの発想とゼレンスキーの課題

ゼレンスキーにとって、トランプとの関係をウクライナの国益に資するようマネージしていくことは絶対必要条件なのであるが、これは想像以上に難しいことであつた。その困難さは、トランプの基本的発想とそれに基づくと思われる具体的な政策の双方において、ゼレンスキーに重くのしかかっている。具体的には次のとおりである。

### トランプの基本的発想の問題

これまでに判明したトランプの基本的考え方では、ゼレンスキーにとって試練となつたのは次のとおりである。

①「すべてはデールから始まる」

トランプは繰り返し、デールが成立すれば安全保障は

後からついてくる、との趣旨を述べている。しかしゼレンスキーからすれば、デイルとは基本的に対等の立場にある者同士が行うものであって、ロシアが一方的に侵略してきた結果として起きているウクライナ戦争にそのまま当てはめることは、事の本質を見失うことになる。

### ②プーチン個人に対する強い信頼感

トランプは歯に衣を着せぬ発言で有名であるが、ことプーチンについては、その人となりなどにつき批判的発言をしたことがない。これはトランプの特異な言動の中でも特に際立っている。これまで米国側から提示された和平ないし停戦案については、その都度プーチンは事実上拒否するか、あるいは自分にとって都合よく変形させてきたが、それは米国側が、プーチンとの調整をゼレンスキーとのそれに優先させてきたことの結果である。

### ③トランプ個人のレガシーづくり

トランプの対応についても一つ際立った特徴は、個人的なレガシーを残すことへの強い執着である。「ピースメーカーになること」は、大統領就任演説以来、トランプが繰り返し強調してきたことである。このことはしばしば、内容のいかんを問わないスピード重視の発想につながり、ロシア側に足元を見られるリスクをはらんでいる。

## 具体的な政策の問題

具体的な政策においても米国側の提示する案には、以上に挙げたトランプの基本的発想に大いに関係して、全く事の本質と経緯を踏まえていないと解されるものが含まれている。具体的には次のとおりである。

### ①停戦を維持するメカニズムの欠如

最大の問題は、これまでトランプが示してきた停戦案には、停戦成立後にこれを維持するメカニズムが何ら含まれていないということである。ヘグセス国防長官によれば、停戦維持は欧州がやるべきで米国は関与しないということになる。しかしながら、主要な役割は欧州の有志国が負うにせよ、現状では、米国の支援が完全にゼロになってしまえば、欧州は効果的な防衛力を発揮することができない。

### ②ロシア占領地の法的地位

四月一七日の提案では、クリミアに対するロシアの法的支配を米国が認めることとされているようである。しかしながら、侵略の結果としての領土拡大を法的に認めることは、ウクライナとしては断固受け入れられない。たとえ米国のみが承認するのであっても、それを記述した文書にウクライナが署名すれば、結果的にウクライナがそのような米国の行為を認めたと同じことになる。

### ③ウクライナのNATO加盟問題

実際にロシアの侵略を受けているウクライナにとって、NATOに加盟できるかどうかは自国の安全を守る死活問題である。中立政策を完全否定するわけではないだろうが、その場合には安全を確保するための別途の措置が認められなければならない、これが欠落した案は受け入れられないだろう。

### ゼレンスキーはいかに対応したか

以上のように、トランプの基本的な発想や政策的立場は、ゼレンスキー政権にとって、到底受け入れられない内容を含んでいたが、二月二十八日のオーヴァルオフィスでの口論などを経てゼレンスキーも多くを学び、トランプに対するアプローチを工夫してきている。特に顕著なのが「ディール」の実績づくりと情報のインプットである。

### 「すべてはディールから始まる」に沿った対応

二月二十八日にトランプとの間で喧嘩別れのような形になった後、ウクライナ側はトランプが関心を示す鉱物資源開発関係の協定の案文について、連日膨大な作業を行った。

その結果合意に達したのが、四月三〇日に署名された協

定（正式名称は「米ウ復興投資基金の設立に関する協定」）であるが、これは、当初米国側が主張していたこれまでの援助に対する返済との位置付けを排し、ウクライナが自国の天然資源とインフラに対する完全な所有権を保持するなど、ウクライナにとっても受け入れられる内容になっている。

問題は、ウクライナが一貫して求めてきた安全の保障が含まれていないことであるが、他方で、この協定への合意達成後の五月一日、トランプ政権発足後初めてウクライナへの五〇〇〇万ドル以上の防衛装備品などの輸出許可案が承認され、また翌二日には三億一〇〇〇万ドル相当のF-16戦闘機の部品販売が承認されている。いずれも少額ではあるが、鉱物資源開発に関する合意締結が契機となり、軍事協力が動き出したことは重要な変化である。

### 繰り返し情報をインプット

トランプとプーチンの関係はゼレンスキーとの関係に比べて長くかつ深いものがあり、この点においてゼレンスキーは圧倒的に不利である。そこでゼレンスキーは機会あるごとにトランプとの会談を求め、自身の主張をインプットしてきた。大統領選挙に先立つ昨年九月の訪米の際に会談して以来今日に至るまで、両大統領は少なくとも五回、

対面での会談を行っており、電話会談などを含めればかなり頻繁に意思疎通を図ってきた。四月二六日にはゼレンスキーはトランプと短時間（一五分）ながら二人だけで話し合い、四日後の四月三〇日には鉱物資源開発に関する協定への合意を成立させた。この頃からトランプが発信するメッセージには、プーチンに対する厳しい指摘が目立つようになる。

そして五月八日、トランプはプーチンに対し「三〇日間の無条件停戦」を呼び掛けると同時に「停戦が受け入れられない場合」には、「米国とそのパートナーはさらなる制裁を科す」と付け加えた。トランプの発言はしばしば脈絡なく変わるもので、今後も予断を許さないが、大統領就任以来、トランプは初めてプーチンに対し、停戦を求めるのみならず、「パートナーとの協力による制裁」にも言及したのである。

### 欧州の協力獲得

米国の支援が細るなかにあつて、ゼレンスキーはこれまで以上に欧州の協力を得ることに奔走した。これは欧州自身の意味とも合致して進められている。欧州によるウクライナ支援は、ロシアの勝利は欧州全体の安全保障秩序を変

えてしまいかねないとの認識があるからだ。トランプ二期政権発足以降は、欧州の安全保障に対する米国のコミットメントの低下という現実を突き付けられたことで、ウクライナ問題がもつ欧州自身の安全保障にとつての意味合いが、より鮮明に認識されるようになった。

三月四日、欧州連合（EU）はReArm Europe Programを発表し、EUの防衛産業と軍事力強化のために、今後四年間で八〇〇億ユーロを投入するなどの方針を決めた。対ウクライナ支援は、この全体の枠組みの中に位置付けられたのである。

### これから何をなすべきか

以上、トランプ政権発足後のゼレンスキー政権が直面する「試練」とこれへの対応を述べてきたが、なお困難な状況は続いている。ただし、困難な状況は、多かれ少なかれロシアも同じなのであつて、その背景には長引く戦争と制裁の継続がある。トランプ政権に対しては事の本質を正しく理解し、かつ制裁措置などこれまで西側全体がとってきた対応を維持・強化していくべきことを説得していかねばならない。

ウクライナの戦闘においては、確かにロシアが優勢であ

るが、極めてわずかな差に過ぎない。ロシア軍は二〇二二年秋にウクライナ領の四州併合を決めた後、今日に至るまでの二年半ほどの間、支配地域をほとんど拡大できていない。英BBCの報道によれば、ロシア軍が二四年全体を通じて進軍した距離は四〇キロメートルだという。これは一日平均一〇〇メートル程度である。第二次大戦時のバルバロッサ作戦でドイツ軍がウクライナ方面に進軍した部隊は、一日平均十数キロ進軍したとされている。いかに今日のウクライナ側の防衛が強固であるかがわかるであろう。他方で、ロシア軍の死傷者は一貫して増大し続け、英国防省の試算では既に九〇万人以上に達しているという。明らかにこの戦争は、ロシアにとってコストに見合う成果を出せていないのである。

ロシア国内経済は一見好調に見えるが、台所は火の車である。大きな要因の一つは最近の油価の下落傾向である。ロシアの二〇二五年予算は油価（ウラル原油）約七〇ドル／バレルを基準に計算されているが、最近は五〇ドル台で推移している。制裁下にあることから仮に五〇ドルで販売されると仮定すれば、当初予算の前提から二〇ドルのマイナスになる。

細かい計算は省略するが、大ざっぱに言って油価が一ド

ル下落すると輸出による税収は一〇億ドル程度減少するので、二〇ドル下落すれば約二〇〇億ドルの税収減になる。二五年当初予算の赤字が約一・二兆ルーブル（約一五〇億ドル）なので、油価の下落による税収減を加えれば、およそ三五〇億ドルの赤字となる。これを補填するのは、一つは国債であるが、政策金利が二・一％の中にあつて、財政の後年度負担は莫大なものになる。もう一つの国民福祉基金は、その流動性部分がおおよそ三兆ルーブル強（約三七五億ドル強）しかない。国債発行との兼ね合いであるが、もって二年というところだろう。

ロシア経済がこのような状態にある理由は、欧州における戦後最大規模の戦争を今なお続けていること、そして国際金融資本からの排除を含む経済制裁のためである。

ウクライナ戦争において、ウクライナが受けている被害は筆舌に尽くしがたいものがあるが、侵略するロシア側の人的・物的損失も莫大なものがある。しかしロシアは自分たちが不利な状況になると認識しない限り、攻撃をやめることはないだろう。ウクライナ支援と対口経済制裁を軸とする西側諸国の協調的かつ一貫した姿勢が今こそ求められているのである。正念場にあるのはゼレンスキー政権だけではない。（五月一八日脱稿）●